

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

ついにここまで来てしまったか、というのが率直な感想である。1989年に外務省朝鮮半島担当課長として北朝鮮の核開発の可能性を米国から聞かされ、94年の第1次北朝鮮核危機では危機管理とともに、問題解決の方策として米国王導のKEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)の立ち上げを担当した。そして96年には北朝鮮有事を想定して日米防衛協力ガイドラインのシナリオをつくり、2001年から02年にわたる1年間は外務省アジア大洋州局長として小泉純一郎首相訪朝前の準備を担当した。その後も強い関心を持って問題を追いかけてきた。

北朝鮮はこの20年にわたる対話と対決を繰り返しながら陰では

時評

ウェーブ

2017. 7. 21

一貫して核ミサイルの開発に従事してきたであろう。06年から既に5回の核実験を繰り返して、アラブに到達し得る大陸間弾道弾の実験にも成功したとされる。

このような北朝鮮の行動を許したのは国際社会に何が欠けていたからなのだろう。それは何としてでも問題解決を図るという覚悟ではなかったか。強い圧力をかけて

援を行うという態度であったのだらう。米国はオバマ政権の下で戦略的忍耐と言われるようなアプローチをとり積極的に問題解決に乗りだすこともなかった。

状況は変わった。北朝鮮が核兵器と運搬手段たる各種弾道ミサイルを兵力化するまで2年程度しかかからないところまで来ているのではないか。北朝鮮は金正恩とい

大統領は対北朝鮮政策を見直し、軍事的手段を含めあらゆるオプションがあるとし、米韓軍事演習や空母の派遣により軍事的圧力を増大する。

すべての関係国は、今動かなければ将来はもっと危険になる、という明確な認識を持ち、問題解決のために覚悟を持つべきではないのだろうか。覚悟を持ったうえで、

核化に向けての覚悟を持たせなければならない。そのためには中国やロシアが非核化に向けての交渉に北朝鮮が応じるまで制裁を強化していく(場合によっては石油の遮断を含め)ことに合意することが求められる。そして第三には万が一の場合に対応する備えをつくらないといけない。特に日米韓は北朝鮮有事に備えた共同の計画を保有していることが好ましいし、このような計画が存在することが北朝鮮の暴発を防ぐことにもなる。

北朝鮮問題に必要な覚悟

北朝鮮が暴発すれば韓国や中国さらには日本に大きな犠牲が生じるかもしれない。中国は北朝鮮が崩壊すると膨大な数の難民が国境を接する中国側の朝鮮自治区に流れ込み、情勢を不安定化させることは回避したいし、中国にとっての西側とのバッファを喪失するのは困る、従って国際社会の制裁圧力の下でも北朝鮮の崩壊を防ぐ支

う若く攻撃的なリーダーによって支配されており、核を持った北朝鮮が合理的な行動をする確証はない。北朝鮮が核保有をする結果、韓国や場合によっては日本にも核を持つべしという議論が盛んとなり地域情勢は著しく緊張するのではないか。これは中国を含めどの国の利益でもない。そしてトランプ大統領の登場である。トランプ

どういう行動をとるべきなのだろうか。第一に国際社会で北朝鮮の核ミサイル実験は許さないという認識を新たにし、強いメッセージを発する必要がある。第二に、直接の関係国である韓・米・日・中露は出口戦略を含む共通シナリオについて協議を尽くすべきである。出口戦略は交渉による非核化でなければならない、北朝鮮にも非

北朝鮮は自らの生存のため核ミサイルの開発を進めてきており、これらを放棄することは考えられないと論じる人々がいる。核を持つても決して生存できないこと、核を持たなくても生存できないこと、この二つを示すことによってしか北朝鮮核問題の解決は可能とまらないのではないだろうか。